

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目21番4号 君が淵会館4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	5,337,087	3,850,965	2,692,462	2,264,475	9,412,209
経常利益(千円)	113,795	289,615	124,160	259,360	11,262
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (千円)	378,298	518,180	300,280	284,072	1,292,039
純資産額(千円)	-	-	6,691,742	6,244,192	5,754,164
総資産額(千円)	-	-	13,621,526	11,760,665	11,012,472
1株当たり純資産額(円)	-	-	881.41	822.60	757.95
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期(当期)純損失金額() (円)	49.82	68.26	39.54	37.42	170.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.1	53.1	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	344,675	123,570	-	-	47,675
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,039	277,559	-	-	149,219
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,524	54,303	-	-	225,773
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	-	301,347	379,523	171,230
従業員数(人)	-	-	252	218	244

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してありま
 せん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成23年3月31日現在
従業員数（人）	218 (14)

（注）従業員数は就業人員数であり、（ ）書きは外書で、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数（1人1日8時間換算）で除したものを第2四半期連結会計期間末従業員数として算出しております。

(2) 提出会社の状況

	平成23年3月31日現在
従業員数（人）	198 (13)

（注）従業員数は就業人員数であり、（ ）書きは外書で、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数（1人1日8時間換算）で除したものを第2四半期会計期間末従業員数として算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	2,798	-
食品事業	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産重量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
建設事業	1,425,863	-
コンクリート製品事業	295,556	-
食品事業	-	-
不動産賃貸事業	-	-
合計	1,721,419	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第2四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
建設事業	1,887,230	-
コンクリート製品事業	339,199	-
食品事業	4,482	-
不動産賃貸事業	33,562	-
合計	2,264,475	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の売上実績と総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	810,167	30.1	鹿児島県	800,518	35.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前第2四半期累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	
建設事業						%	
橋梁工事	4,754,587	3,362,271	8,116,859	3,612,598	4,504,261	14.8	668,000
基礎工事	59,990	293,762	353,752	297,145	56,607	2.5	1,438
建築工事	119,150	15,206	134,356	113,835	20,521	9.4	1,931
計	4,933,727	3,671,241	8,604,968	4,023,579	4,581,389	14.7	671,371
コンクリート製品事業							
製品販売	189,636	791,899	981,536	753,019	228,517	-	-
型枠賃貸	1,747	10,034	11,781	11,611	170	-	-
計	191,383	801,934	993,318	764,631	228,687	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	96,551	-	-	-
合計	5,125,111	4,473,176	9,598,287	4,884,762	4,810,076	-	671,371

当第2四半期累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	
建設事業						%	
橋梁工事	2,287,385	2,750,783	5,038,168	2,640,230	2,397,938	0.9	22,547
基礎工事	76,880	256,831	333,711	267,311	66,400	27.0	17,934
建築工事	46,860	301	47,161	18,801	28,360	64.0	18,141
計	2,411,125	3,007,916	5,419,041	2,926,343	2,492,698	2.4	58,623
コンクリート製品事業							
製品販売	161,450	590,719	752,170	610,241	141,929	-	-
型枠賃貸	4,102	9,627	13,730	12,893	837	-	-
計	165,553	600,347	765,900	623,134	142,766	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	82,181	-	-	-
合計	2,576,678	3,608,263	6,184,942	3,631,659	2,635,464	-	58,623

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計(千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	4,754,587	4,252,368	9,006,956	6,719,571	2,287,385	2.0	45,810	5,632,616
基礎工事	59,990	531,938	591,928	515,048	76,880	60.8	46,764	545,657
建築工事	119,150	72,357	191,507	144,647	46,860	23.7	11,100	109,099
計	4,933,727	4,856,665	9,790,392	7,379,267	2,411,125	4.3	103,674	6,287,374
コンクリート製品事業								
製品販売	189,636	1,118,904	1,308,541	1,147,090	161,450	-	-	-
型枠賃貸	1,747	22,233	23,981	19,878	4,102	-	-	-
計	191,383	1,141,138	1,332,522	1,166,968	165,553	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	193,253	-	-	-	-
合計	5,125,111	5,997,804	11,122,915	8,739,490	2,576,678	-	103,674	6,287,374

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減高が含まれております。
2. 期末繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の期末繰越高のうち施工高及び期中施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため、計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	橋梁工事	1,393,221	241,646	1,634,867
	基礎工事	-	148,242	148,242
	建築工事	-	39,987	39,987
	計	1,393,221	429,876	1,823,097
当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	橋梁工事	1,198,856	455,587	1,654,444
	基礎工事	-	98,921	98,921
	建築工事	-	231	231
	計	1,198,856	554,740	1,753,596

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 請負金額 3億円以上の主なもの

沖縄県

伊良部大橋橋梁整備第3期工事(上部工その2)

当第2四半期会計期間 請負金額 3億円以上の主なもの

鹿児島市

高麗通線道路築造工事(その20)

NEXCO中日本

第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)西上り線工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)
鹿児島県	664,166	36.5	鹿児島県	757,146	43.2
国土交通省	201,070	11.0			

手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
橋梁工事	2,294,478	103,459	2,397,938
基礎工事	-	66,400	66,400
建築工事	-	28,360	28,360
計	2,294,478	198,219	2,492,698

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿児島県

県単道路整備(交付金)工事(曾木大橋)

平成23年6月完成予定

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が見られ、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、不安定な中東情勢に伴う原油価格の高騰や円高、海外経済の動向など景気が下振れするリスクもあり景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、3月11日に東日本大震災が発生し今後の経済の見通しは予断を許さない状況であります。

建設業界におきましては、政府の補正予算等により公共工事の発注が行なわれたものの、依然として公共投資の減少傾向は続いております。さらに民間企業における設備投資は、先行き不透明な状況による抑制傾向にあり厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「スリムな体制、セーフティーな作業環境、スピードのある業務と判断により収益力のアップを図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、建設事業において工事完成基準による期首手持工事高の減少が影響し22億64百万円と前年同四半期に比し4億27百万円(15.9%減)減少しました。経常損益は工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減により経常利益2億59百万円と前年同四半期に比し1億35百万円(108.9%増)増益となりました。四半期純利益は2億84百万円(前年同四半期は四半期純損失3億円)となりました。

a.建設事業

当第2四半期連結会計期間における建設事業の完成工事高は18億87百万円となりました。主な完成工事は、NEXCO中日本 第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)西上り線工事 24億40百万円(うち当第2四半期連結会計期間完成工事高1億82百万円)、鹿児島市 高麗通線道路築造工事(その20) 3億81百万円(うち当第2四半期連結会計期間完成工事高87百万円)等であります。不採算工事の減少及び工事原価の圧縮により営業利益は2億96百万円となりました。

b.コンクリート製品事業

当第2四半期連結会計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は3億39百万円となりました。売上高の減少等による減収の影響により営業利益は35百万円となりました。

c.食品事業

当第2四半期連結会計期間における食品事業の売上高は4百万円となり、営業損失は0百万円となりました。

d.不動産賃貸事業

当第2四半期連結会計期間における不動産賃貸事業の売上高は33百万円となりました。減価償却費の減少により営業利益は13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は117億60百万円で、前連結会計年度末に比し 7 億48百万円増加しました。主な要因は土地建物等の有形固定資産が 1 億17百万円減少したものの現金預金が 2 億28百万円、受取手形・完成工事未収入金等が 7 億51百万円増加したことによるものであります。

負債は55億16百万円で、前連結会計年度末に比し 2 億58百万円増加しました。主な要因は短期借入金68百万円、長期借入金78百万円減少したものの支払手形・工事未払金等が 2 億 3 百万円、未成工事受入金が93百万円増加したことによるものであります。

純資産は62億44百万円で、前連結会計年度末に比し 4 億90百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額 4 億80百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第 2 四半期連結会計期間末に比べ78百万円増加し、3 億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における営業活動によって支出した資金は、1 億83百万円（前第 2 四半期連結会計期間は 2 億55百万円の収入）となりました。

税金等調整前四半期純利益の増減差額 5 億83百万円及び仕入債務の増減差額 7 億74百万円が収入の増加要因となりましたが、売上債権の増減差額12億 4 百万円及び未成工事受入金の増減差額 1 億80百万円が収入の減少要因となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における投資活動によって支出した資金は、14百万円（前第 2 四半期連結会計期間は 40百万円の支出）となりました。

有形固定資産の売却による収入が44百万円増加したことが収入の増加要因となりましたが、有形固定資産の取得による支出が35百万円増加したことが支出の増加要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における財務活動によって獲得した資金は、56百万円（前第 2 四半期連結会計期間は 2 億11百万円の支出）となりました。

長期借入金の増減差額 4 億円が収入の増加要因となりましたが、短期借入金の増減差額 1 億40百万円が支出の増加要因となったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	303	3.98
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
エスアイエックスエスアイエス エルティエーディー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	258	3.39
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	237	3.13
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
第一生命保険株式会社	中央区晴海1丁目8-12	200	2.63
計	-	3,957	52.06

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,575,000	7,575	同上
単元未満株式	普通株式 16,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,575	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	9,000	-	9,000	0.12
計	-	9,000	-	9,000	0.12

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	143	128	142	144	158	163
最低(円)	126	116	119	133	141	110

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	499,523	271,230
受取手形・完成工事未収入金等	3 2,192,114	1,440,611
販売用不動産	201,706	179,068
未成工事支出金	92,212	109,489
商品及び製品	165,470	176,867
仕掛品	3,192	110,923
材料貯蔵品	27,158	46,590
その他	135,964	111,375
貸倒引当金	1,538	10,562
流動資産合計	3,315,804	2,435,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 1,584,325	1 1,712,449
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	1 325,753	1 369,753
土地	4,905,352	4,961,363
建設仮勘定	114,902	3,809
有形固定資産計	6,930,334	7,047,375
無形固定資産	16,016	19,099
投資その他の資産		
投資有価証券	975,908	959,330
その他	622,810	643,404
貸倒引当金	100,207	92,332
投資その他の資産計	1,498,510	1,510,402
固定資産合計	8,444,861	8,576,877
資産合計	11,760,665	11,012,472

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,659,200	1,455,852
短期借入金	2,120,000	2,188,560
未払法人税等	15,296	21,330
未成工事受入金	280,989	187,171
完成工事補償引当金	2,400	3,400
工事損失引当金	-	14,149
賞与引当金	4,670	4,628
その他	879,200	757,353
流動負債合計	4,961,757	4,632,446
固定負債		
長期借入金	440,000	518,140
その他	114,715	107,721
固定負債合計	554,715	625,861
負債合計	5,516,472	5,258,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,626,992	3,146,770
自己株式	3,125	3,008
株主資本合計	6,221,366	5,741,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,825	12,902
評価・換算差額等合計	22,825	12,902
純資産合計	6,244,192	5,754,164
負債純資産合計	11,760,665	11,012,472

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	5,337,087	3,850,965
売上原価	4,765,200	3,178,505
売上総利益	571,886	672,460
販売費及び一般管理費	₁ 444,031	₁ 383,994
営業利益	127,855	288,465
営業外収益		
受取利息	508	138
受取配当金	2,214	2,215
受取賃貸料	4,613	4,405
作業くず売却益	-	7,415
補助金収入	-	9,143
業務受託料	4,593	-
その他	4,316	2,974
営業外収益合計	16,246	26,292
営業外費用		
支払利息	27,622	22,224
その他	2,684	2,918
営業外費用合計	30,306	25,142
経常利益	113,795	289,615
特別利益		
固定資産売却益	359	20,700
完成工事補償引当金戻入額	1,682	-
貸倒引当金戻入額	1,548	-
関係会社株式売却益	-	222,629
工事損失引当金戻入額	-	6,139
特別利益合計	3,590	249,469
特別損失		
固定資産除却損	11,456	-
投資有価証券評価損	61,666	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,709
課徴金	₂ 371,064	-
特別損失合計	444,187	16,709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	326,801	522,375
法人税、住民税及び事業税	10,973	10,474
法人税等調整額	40,522	6,279
法人税等合計	51,496	4,194
少数株主損益調整前四半期純利益	-	518,180
四半期純利益又は四半期純損失()	378,298	518,180

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,692,462	2,264,475
売上原価	2,344,865	1,832,142
売上総利益	347,596	432,333
販売費及び一般管理費	¹ 215,755	¹ 178,995
営業利益	131,840	253,337
営業外収益		
受取利息	275	95
受取配当金	-	272
受取賃貸料	2,340	2,341
作業くず売却益	-	4,671
補助金収入	-	8,428
業務受託料	3,077	-
その他	2,076	544
営業外収益合計	7,770	16,354
営業外費用		
支払利息	13,612	9,531
その他	1,837	799
営業外費用合計	15,449	10,331
経常利益	124,160	259,360
特別利益		
固定資産売却益	-	20,412
完成工事補償引当金戻入額	1,682	-
貸倒引当金戻入額	744	-
工事損失引当金戻入額	-	6,239
特別利益合計	2,427	26,651
特別損失		
投資有価証券評価損	53,099	-
課徴金	² 371,064	-
特別損失合計	424,163	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	297,575	286,012
法人税、住民税及び事業税	5,966	5,630
法人税等調整額	3,262	3,690
法人税等合計	2,704	1,939
少数株主損益調整前四半期純利益	-	284,072
四半期純利益又は四半期純損失()	300,280	284,072

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	326,801	522,375
減価償却費	203,640	105,715
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,548	1,149
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,800	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,200	14,149
賞与引当金の増減額(は減少)	47,308	42
受取利息及び受取配当金	2,723	2,353
支払利息	27,622	22,224
有形固定資産除売却損益(は益)	11,096	20,700
関係会社株式売却損益(は益)	-	222,629
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,709
投資有価証券評価損益(は益)	61,666	-
課徴金	371,064	-
売上債権の増減額(は増加)	230,419	773,912
未成工事支出金の増減額(は増加)	579,753	17,277
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	12,487	22,371
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,618	18,528
仕入債務の増減額(は減少)	840,795	206,523
未成工事受入金の増減額(は減少)	163,775	93,817
その他の流動負債の増減額(は減少)	60,765	6,684
その他	15,423	15,117
小計	301,471	83,677
利息及び配当金の受取額	2,424	2,358
利息の支払額	26,919	22,414
法人税等の支払額	18,709	19,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,675	123,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	52,506	69,516
有形固定資産の売却による収入	91,571	137,114
投資有価証券の取得による支出	8,993	-
関係会社株式の売却による収入	-	200,122
貸付金の回収による収入	344	29,732
その他	110,623	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,039	277,559

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	322,000	540,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	74,280	67,140
自己株式の取得による支出	176	116
リース債務の返済による支出	304	456
配当金の支払額	37,715	37,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,524	54,303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,887	208,292
現金及び現金同等物の期首残高	295,460	171,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	301,347	379,523

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 霧島横川酒造株式会社は、平成22年12月27日に当社が保有する株式のすべてを譲渡したため、平成22年12月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は37千円、税金等調整前四半期純利益は16,747千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,709千円であります。

【表示方法の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第 2 四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第 2 四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第 2 四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は1,908千円であります。

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第 2 四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第 2 四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第 2 四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は1,908千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
棚卸資産の評価方法	当第 2 四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,094,168千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,081,585千円 2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,100千円であります。
3 受取手形裏書譲渡残高 15,612千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p>														
<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">163,427千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,751千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,051千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	163,427千円	退職給付費用	10,751千円	賞与引当金繰入額	7,051千円	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">135,630千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,099千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,494千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,371千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	135,630千円	退職給付費用	10,099千円	貸倒引当金繰入額	6,494千円	賞与引当金繰入額	1,371千円
従業員給料手当	163,427千円														
退職給付費用	10,751千円														
賞与引当金繰入額	7,051千円														
従業員給料手当	135,630千円														
退職給付費用	10,099千円														
貸倒引当金繰入額	6,494千円														
賞与引当金繰入額	1,371千円														
<p>2 . 当社は、平成16年10月15日、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁新設工事」の件で、排除勧告を受け、応諾せずその後審判を受けてまいりましたが、公正取引委員会より審決案が送達されました。</p>															
<p>これを受けて慎重に検討を行った結果、審判の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決案を受け入れることとしたため、課徴金139,149千円及び損害賠償金231,915千円の合計371,061千円を特別損失として計上いたしました。</p>	<p>3 . 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 2 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間、第 3 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間における売上高に比し第 2 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>														
<p>3 . 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 2 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間、第 3 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間における売上高に比し第 2 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	<p>3 . 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 2 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間、第 3 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間における売上高に比し第 2 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p>														
<p>なお、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を平成20年10月 1 日から適用し、平成20年10月 1 日以後着手した工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、平成20年 9 月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額 5 億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p>															
<p>これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末の未成工事支出金のうち平成20年 9 月30日以前着手工事に関するものは603,347千円であり、当第 2 四半期連結累計期間における工事進行基準による完成工事高は2,285,504千円ですが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p>															

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 253 657 353"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>79,708千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,547千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,859千円</td> </tr> </table> <p>2 . 当社は、平成16年10月15日、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁新設工事」の件で、排除勧告を受け、応諾せずその後審判を受けてまいりましたが、公正取引委員会より審決案が送達されました。これを受けて慎重に検討を行った結果、審判の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決案を受け入れることとしたため、課徴金139,149千円及び損害賠償金231,915千円の合計371,064千円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>3 . 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>なお、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を平成20年10月1日から適用し、平成20年10月1日以後着手した工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期18か月超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の未成工事支出金のうち平成20年9月30日以前着手工事に関するものは603,347千円であり、当第2四半期連結会計期間における工事進行基準による完成工事高は1,166,963千円ですが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p>	従業員給料手当	79,708千円	退職給付費用	5,547千円	賞与引当金繰入額	3,859千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 253 1311 387"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>60,808千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,025千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,080千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>685千円</td> </tr> </table> <p>3 . 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p>	従業員給料手当	60,808千円	退職給付費用	5,025千円	貸倒引当金繰入額	8,080千円	賞与引当金繰入額	685千円
従業員給料手当	79,708千円														
退職給付費用	5,547千円														
賞与引当金繰入額	3,859千円														
従業員給料手当	60,808千円														
退職給付費用	5,025千円														
貸倒引当金繰入額	8,080千円														
賞与引当金繰入額	685千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 421,347千円	現金預金勘定 499,523千円
預入期間が3か月を超える定期性預金 120,000	預入期間が3か月を超える定期性預金 120,000
現金及び現金同等物 301,347	現金及び現金同等物 379,523

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,600千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	5.0	平成22年 9月30日	平成22年 12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,123,445	472,247	48,746	48,022	2,692,462	-	2,692,462
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	39,060	594	267	39,923	(39,923)	-
計	2,123,445	511,308	49,340	48,290	2,732,385	(39,923)	2,692,462
営業利益又は営業損失()	193,684	35,012	18,643	12,787	222,840	(90,999)	131,840

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,378,743	769,811	92,516	96,015	5,337,087	-	5,337,087
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	60,952	1,958	535	63,447	(63,447)	-
計	4,378,743	830,764	94,474	96,551	5,400,534	(63,447)	5,337,087
営業利益又は営業損失()	276,014	50,228	34,630	24,484	316,096	(188,241)	127,855

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業

コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業

食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「食品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、建築工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠販売等、「食品事業」は、焼酎等アルコール類の製造販売及び健康食品等の販売、「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート製品事業	食品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,103,803	626,830	38,685	81,645	3,850,965	-	3,850,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	89,435	1,787	535	91,759	91,759	-
計	3,103,803	716,266	40,472	82,181	3,942,724	91,759	3,850,965
セグメント利益又は損失 ()	402,312	52,983	12,929	34,932	477,298	188,832	288,465

(注)1.セグメント利益調整額 188,832千円は、セグメント間取引消去 10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 188,822千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート製品事業	食品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,887,230	339,199	4,482	33,562	2,264,475	-	2,264,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	55,109	525	267	55,903	55,903	-
計	1,887,230	394,309	5,008	33,830	2,320,378	55,903	2,264,475
セグメント利益又は損失 ()	296,901	35,773	672	13,649	345,652	92,314	253,337

(注)1.セグメント利益調整額 92,314千円は、セグメント間取引消去 10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 92,304千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	822.60円	1株当たり純資産額	757.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	49.82円	1株当たり四半期純利益金額	68.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	378,298	518,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	378,298	518,180
期中平均株式数(千株)	7,592	7,591

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	39.54円	1株当たり四半期純利益金額	37.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	300,280	284,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	300,280	284,072
期中平均株式数(千株)	7,592	7,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

コアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコアツ工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コアツ工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。